

復興へ森林資源利用を 林業東北サミット

日本プロジェクト産業 県遠野市で「次世代林業 00人が来場。専門家や協議会（JA P I C）や 東北サミット会議」を開 地元企業などが東北の木 岩手県などは19日、岩手 いた。企業関係者ら約8 材を使った新事業の取り

組みや復興住宅の生産、木質バイオマス（生物資源）発電の可能性について説明した。

冒頭、JA P I C会長を務める新日本製鉄の三村明夫会長は「日本は森林資源が豊富な国。林業が若者をひき付ける地域の基幹産業になることを期待している」と話した。東北経済連合会の高橋宏明会長は「山林保全と森林資源を使った産業育成を一層進めて一日も早い復興につなげたい」とあいさつした。

基調講演では皆川芳嗣林野庁長官が、日本では毎年の森林成長量の4分の1以下しか資源として活用できていない点を指摘した。

森林を循環的に利活用し基幹産業に

次世代林業東北サミット会議を開催

日本プロジェクト産業協議会

（注）日本プロジェクト産業協議会（JAPIC）は、岩手県遠野市、釜石市、住田町、大槌町、東北経済連合会との共催で19～20日に、岩手県遠野市及び周辺地域で次世代林業東北サミット会議を開催した。会議への参加者は約800人。

19日午後3時30分から遠野市民センターで開催された会議では、三村明夫JAPIC会長（＝新日本製鉄会長）が「1950年（昭和25年）に植樹祭が開催されて以来、木を植える取り組みが進められ、今や日本は森林資源が豊富な国となった。これからはこれを循環的に利活用することで、地域に多くの基幹産業が生まれる。林業が若者を引き付ける産業となることを願っている」、高橋宏明東北経済連合会長（＝

東北電力会長）が「豊かな森林資源を生かして林資源の管理と産業化を両立していかなくてはならない。東北の豊



800人が参加し大ホールがほぼ満杯になった

た、米田雅子JAPIC森林再生事業化委員長が趣旨説明を行った。基調講演では皆川芳嗣林野庁長官が、日本の森林蓄積は44億立方

需要量に相当する800立方が増加している。しかし木材自給率は26・6%と増加量の4分の1しか活用できていない。これを、川上（施業集約化の徹底、路網整備の加速化、効率的な作業システム）の導入、造林・保育コストの低減）、川中（木材安定供給体制の構築）、川下（木材利用の拡大）の統一的な取り組みにより持続的な森林経営を確立し、自給率50%を目指している」と話した。

と育林の川上から製材・木工品販売の川下までを一貫させる事業体を目指す試みを、ノースチャパン素材流通協同組合が人工林を活用した地域材安定供給の取り組みを、住田町が20年以上にわたる林業振興計画の足取りと地域材利用に向けた取り組みを、上閉伊地域復興住宅協議会が木質バイオマスプラントと組み合わせた広域森林力スケード利用と木造2階建て30坪の設備込みで1000万円の復興住宅を提供する取り組みを披露した。

また会議に先立って19日の午後1～3時まで遠野市林業、木工団地等の現地視察会、翌20日には午前9時～午後3時まで住田町の木材加工施設・仮設住宅、釜石製鐵所のバイオマス利用施設、釜石市等の復興状況等現地視察会がそれぞれ開催された。

林業を通し東北再生を

遠野でサミット開幕



林業振興を通じた東北の復興をテーマに、講演や報告会を行った次世代林業東北サミット会議

森林活用で情報交換

講演や報告会、視察も

東北の豊かな森林資源を活用した地域と経済の活性化について関係者が情報交換する

「次世代林業東北サミット会議―東北の復興と森林再生に向けて―」は19日開幕した。初日は遠野市で講演や報告会を行い、林業振興の手だてや震災復興への地元産材活用などを提言した。最終日の20日は釜石市と住田町のバイオマス利用施設や仮設住宅を視察する。

東北経済連合会、日本プロジェクト産業協
議会（JAPIC）、
県、遠野市、釜石市、
住田町、大槌町の7者
が主催し、関係者ら約
900人が出席。4市
町の首長らによる開
会式に続き、JAPIC
の三村明夫会長と東
官が「これからの日本

林業」と題して基調講演し、木材価格の低迷に苦しむ林業の現状や再生に向けた取り組みを紹介。持続的な森林経営のため、伐採、木材加工、流通の効率化を占める一大生産地で
や森林管理の集約、公共建築物への木材利用などを説いた。
東北地方の森林資源は全国の2割、丸太生産量は全国の4分の1
あることを強調し、木材の安定供給▽木を使った街づくり▽木質バイオマスの活用▽海岸防風林の復旧・再生など林業を通じた震災復興を提言した。

2012年7月20日（金） 岩手日報（22面）

森林資源生かし震災復興を誓う／遠野で林業サミット／林業や産業界、行政が

2012/07/20 河北新報朝刊 415文字

森林資源生かし震災復興を誓う／遠野で林業サミット

林業や産業界、行政が一体となり林業再生に取り組もうと「次世代林業東北サミット会議」(岩手県、東北経済連合会など主催)が19日、遠野市で開かれた。岩手県を中心に東北の関係者ら約800人が参加。豊かな森林資源を生かし、東日本大震災からの復興を進めていくことなどを誓った。

林野庁の皆川芳嗣長官が基調講演した。皆川長官は、木材自給率が約26%と森林の成長量を大きく下回っていることから「木が少子高齢化している」と指摘。改善には山主への利益還元のため、作業集約化、流通合理化といったコスト低減に加え「新しい技術開発など、産業界の英知を結集し、木材の利活用の幅を広げることが大切だ」と語った。

東北各地の先進事例も紹介された。遠野市と釜石市、岩手県大槌町の関係機関でつくる「上閉伊地域復興住宅協議会」は、連携により弱点を補い、地域材を活用した廉価な住宅案づくりに取り組んでいることに触れた。

森林資源生かし復興を

次世代林業の発展へ

2日目は 住田を視察 東北サミット会議

遠野市で

東北の復興と森林再生に向け、県や住田町など2市2町、(株)東北経済連合会、(株)日本プロダクト産業協議会(JAPIC)が主催する「次世代林業東北サミット会議」は19、20の両日、遠野市を主会場に開かれた。会議では基調講演や事例発表が行われ、最後に「豊かな森林資源を生かした震災からの復興と産業の再興」など3点を推進するサミット宣言を採択。2日目は住田町などを視察し、参加者らは次世代林業の発展と早期復興に向け、心を一つにして取り組もうと誓った。



東北では豊かな森林資源を生かし、震災復興と雇用創出を目指す先導的な取り組みを進行中。日本の経済界も林業再生と森林資源を活用し、「森林国家・日本」の復活を目指す動きが始まっている。この背景を受けて7団体が連携し、「東北の森林再生に向けた起爆剤になろう」と会議を開催。会場の遠野市民

次世代林業東北サミット会議が開かれ、最後に関係者がサミット宣言。遠野市

センタールには、県内外から800人余りが参加した。はじめに、主催自治体の本田敏秋遠野市長、野田武則釜石市長、小泉さく子住田町副町長、碓川豊大植町長が開会を宣言。JAPICの三村明夫会長、東北経済連合会の高橋宏明会長、上野善晴副知事が次世代林業の発展を期してあいさつし、JAPIC森林再生事業化委員会の米田雅子委員長が会議の趣旨を説明した。基調講演では林野庁

の皆川芳嗣長官が「これからの日本林業」と題し、森と日本人のかわりなどを解説。「林業の再生は役所と地方自治体だけでは限界があり、産業界や学術機関との連携が必要。今回の会議は東北、被災地の再生に大きな役割がある」と語った。続いて、山形の(株)エルター、秋田の(株)脇木材、岩手のノースジャパン素材流通協同組合、住田町、上閉伊



町独自で建設した木造仮設住宅を視察＝住田町

地域復興住宅協議会の5者が事例発表。住田町は「地域材利用に向けた取り組み」として、産業振興課林政係の佐々木伸也係長が登壇した。佐々木係長は、「森林・林業日本一の町」を目指す同町の取り組みを紹介。「豊かな森林資源を与えられた山村の町として、先代から受け継いだ資源を有効に活用することも、次世代に引き継ぐ努力を続けていきた

い」と述べた。最後は、出席者全員でサミット宣言を採択。宣言は、▽豊かな森林資源を生かした震災からの復興と産業の再興▽林業・木材産業の再生と雇用創出、低炭素社会の実現▽木材の安定供給体制の確立の3点を推進するとした。2日目は住田町や釜石などを巡る現地視察が行われ、同町では木工団地や中上仮設住宅団地などを見学。米田委員長は「仮設住宅はプレハブ製とは違い、木の温もりがある。山から家造りに至るノウハウがあり、とても感心している」と話していた。

東北復興と森林再生へ

林業東北 サミット 森林生かし雇用創出も

東北の復興と森林再生を目指す次世代林業サミット会議が19・20日に開催された。19日には遠野市の市民センターに全国から産学官民の関係者約800人が集まり、皆川芳嗣林野庁長官の基調講演や、本県をはじめ東北地方の地域材を活用し事業を展開している事業者が事例を紹介。また同日は3項目のサミット宣言を読み上げ、林業界と産業界、行政が力を合わせ森林資源を活用した震災復興と産業復興、雇用創出を図ることなどを誓い合った。

サミット宣言を読み上げる高橋会長ら



慈広域だけでなく、他の地域の支援拠点となるような施設を目指したい」と意気込みを語っている。

同市は国の復興交付金（第2回）を導入して、12年度一般会計補正予算に、防災拠点施設調査事業費1000万7000円を計上している。

サミット会議は、県や遠野市、釜石市、住田町、大槌町、東北経済連合会、日本プロジ

最後に、高橋会長が▽森林資源を生かした震災からの復興と産業の再興の推進▽林業界、産業界と行政が力を合わせ森林資源の力スケード利用を進め、林業・木材産業の再生と雇用創出、低炭素社会の実現推進▽次世代林業に対応する森林整備と流通改革をすすめることにより、木材の安定供給体制の確立推進を盛り込んだ3項目のサミット宣言を力強く読み上げ、実現に向けて力を合わせることを誓い合った。

主催者あいさつでは、JAPICの三村明夫会長（新日本製鐵会長）と東北経済連合会の高橋宏明会長（東北電力取締役会長）、上野善晴副知事らが登壇した。

三村会長は「日本の国土の70%を森林が占め、この数字はフィンランドに次ぐ世界で2番目の値」と紹介。木材の安定供給体制と多岐にわたる木材の活用推進を東北地方の生活再建につなげていくことが重要。森林を育む地域にヒト・モノ・カネ・技術を投入し、森林資源の開発にイノベーションを起こしていかなければならぬ」とあいさつした。

事例発表では、シェルトター（山形県）や門脇木材（秋田県）が説明。本県から、ノースジャパン素材流通協同組合が「大口需要者に向けた地域材安定供給の取り組み」、住田町が「地域材利用に向けた取り組み」、上閉伊地域復興住宅協議会が「広域森林カスケイド利用と復興住宅の取り組み」と題しそれぞれ取り組み状況などを紹介

次世代林業東北サミット

遠野市、住田町で開催

東北の復興と森林再生に向け、県や住田町など2市2町、東北経済連合会、日本プロジェクト産業協議会（JAPIC）が主催する「次世代林業東北サミット会議」は19、20の両日、遠野市を主会場に開かれた。会議では基調講演や事例発表が

行われ、最後に「豊かな森林資源を生かした震災からの復興と産業の再興」など3点を推進するサミット宣言を採択。2日目は住田町などを視察し、参加者らは次世代林業の発展と早期復興に向け、心を一つにして取り組みを誓った。

東北では豊かな森林資源を生かした震災復興と雇用創出を目指す先導的な取り組みが進行中。日本の経済界も林業再生と森林資源を活用し、「森林国家・日本」の復活を目指す動きが始まっている。この背景を受けて7団体が連携し、「東北の

森林再生に向けた起爆剤になる」と会議を開催。会場の遠野市民センターには、県内外から800人余りが参加した。

はじめに、主催自治体の本田敏秋遠野市長、野田武則釜石市長、小泉きく子住田町副町長、碓川豊大槌町長が開会を宣言。JAPICの三村明夫会長、東北経済連合会の高橋宏明会長、上野善晴県副知事が次世代林業の発展を期してあいさつし、JAPIC森林再生事業化委員会の米田雅子委員長が会議の趣旨を説明した。

基調講演では林野庁の皆川芳嗣長官が「これからの日本林業」と題し、森と日本人のかわりなどを解説。「林業の再生は役所と地方自治体だけでは限界があり、産業界や学術機関との連携が必要。今回の会議は東北、被災地の再生に大きな役割がある」と語った。

続いて、山形のシェルトナー、秋田の門脇木村、岩手のノースジャパン素材流通協同組合、住田町、上閉伊地域復興住宅協議会の5者が事例発表。住田町は「地域材利用に向けた取り組み」として、産業振興課林政係の佐々木伸也係長が登壇した。

最後は、出席者全員でサミット宣言を採択。宣言は、▽豊かな森林資源を生かした震災からの復興と産業の再興▽林業・木材産業の再生と雇用創出、低炭素社会の実現▽木材の安定供給体制の確立の3点を推進することとした。

2日目は住田町や釜石市などを巡る現地視察会が行われ、同町では木工団地や中上板設住宅団地などを見学。米田委員長は「仮設住宅はプレハブ製とは違い、木の温もりがある。山から家造りに至るノウハウがあり、とても感心している」と話していた。（東海新報）

岩手林業新報

社 14-7番 岩手県 岩手市 新報社
行 1205番 岩手県 岩手市 新報社
支 1120番 岩手県 岩手市 新報社
店 5253番 岩手県 岩手市 新報社
番 3,900番 岩手県 岩手市 新報社
定 1-7月 岩手県 岩手市 新報社

林業・産業が連携し復興と森林再生を

次世代林業東北 サミット会議 講演と先進事例発表

【日本プロジェクト産業協議会(JAPIC)は、2010年に「次世代林業システム」を発表、林業界と産業界が連携し、森林資源のカスケード利用等を通して木材自給率50%をめざす活動を展開している。このほど、活動の一環として、同協議会と県、遠野市、釜石市、住田町、大槌町、(株)東北経済連合会の7者主催による、東北の復興と森林再生を目的とした「次世代林業東北サミット会議」が27日、遠野市の遠野市民センターで開かれたサミットには、県内外から約800人が参加したほか、19日の会議前と翌20日には遠野木工団地住田町の木材加工施設、仮設住宅、釜石製鐵所のパイオマス利用施設、釜石市・大槌町の復旧状況等、現地視察会が行われた。



19日午後3時半から遠野市新町の遠野市民センターで開かれたサミットには、県内外から約800人が参加したほか、19日の会議前と翌20日には遠野木工団地住田町の木材加工施設、仮設住宅、釜石製鐵所のパイオマス利用施設、釜石市・大槌町の復旧状況等、現地視察会が行われた。

サミット会議では、主催市町を代表して本田敏秋遠野市長が開会の挨拶をした。三村明夫JAPIC会長(新日本製鐵(株)会長)、高橋宏明(株)東北経済連合会長(東北電力(株)取締役会長)、上野善晴(岩手県副知事)が主催者挨拶をした。国土交通省、経済産業省の来賓挨拶に続いて、米田雅子JAPIC森林再生事業化委員会委員長(慶應義塾大学特任教授)は次のように趣旨説明した。

JAPICは1979年に設立された、37業種172社の企業会員で構成されるシンクタンク。「産・学・官・民」の交流を通じ、民間諸産業の技術、経験、活力をあつめた公益法人の立場から、我が国のあるべき「経済・社会システム」および豊かな「国土づくり」を中・長期展望し、政府等関係機関に働きかけることにより、国家的諸課題の解決に寄与することを理念としている。このなかの森林再生事業化研究会では、次世代林業システムの構築を目標に掲げて活動している。国では木材自給率50%を目指して頑張っている。もちろん森林・林業界が主役ではあるが、出てきた材を産業界がもっと使い、さらに産業界の技術革新の知恵

た制度をシームレスに乗り越えて広域の森林整備を目指す。東北復興についても、企業と林業・木材加工が協力することにより、様々な可能性が開ける。このサミットを契機に産業界と林業界が新しい絆を結び、東北の復興と森林再生のきっかけを作ることを祈念する。このあと、皆川芳嗣林野庁長官が「これからの日本林業」をテーマに基調講演してから、東北の先進的な取り組みについて事例発表が行われた。

事例発表では、(株)シエルター(山形県)が「大型木造構造への試み(都市(まち)に森をつくる)」、(有)協和木材(秋田県)が「川上から川下まで一貫した林業・製材事業体を目指して」、ノースジャパン素材流通協同組合(岩手県)が「大口需要者に向けた地域材安定

供給の取り組み」、住田町が「地域材利用に向けた取り組み」、上閉伊地域復興住宅協同組合が「広域森林カスケード利用と復興住宅の取り組み」についてそれぞれ説明した。最後に、高橋会長が次の3項目からなるサミット宣言を読み上げ、東北復興と森林・林業再生を誓った。

△我々は、我が国の豊かな森林資源を活かした震災からの復興と産業界の再興を推進する。
△我々は、林業界、産業界と行政が力を合わせて森林資源のカスケード利用を進め、林業・木材産業の再生と雇用創出、低炭素社会の実現を推進する。
△我々は、次世代林業に対応する森林整備と流通革新を進めることにより、木材の安定供給体制の確立を推進する。

△我々は、林業再生に向けた取り組み
持続的な森林経営の確立に向けて、川上から川下の統一的な取り組みにより、持続的な森林経営を確立する。川上では①施設集約化の徹底②路網整備の加速化③効率的な作業システムの導入④造林・保育コストの低減を、川中では①木材安定供給体制の構築を、川下では①木材利用の拡大②林業・木材産業の再生③木材の育成も行う。

また、公共建築物における木材利用をみると、諸外国では1階がRCで2階から9階まで木造の集合住宅も建築されており、我が国でもそのような技術の向上が必要になる。エネルギー利用と固定買取制度を考えた場合、未利用間伐材等の木質バイオマスには大きなポテンシャルがある。この7月に固定価格買取制度がスタートし、間伐材等由来、一般木質、建築廃棄物毎に調達価格が設定された。林野庁では木質バイオマス発電・証明方イドラインを整備し、未利用間伐材の利用促進を図る。▽森林資源を活かした東北復興
東日本大震災からの復興に向けて、東北地方の森林資源は全国の4分の1であり、これら東北地方の豊かな森林資源を活用した復興・再生を推進したい。木材の安定供給に向け、搬出間伐の推進や拠点工場整備を図る。また、地域材を活用した木造の復興住宅や公共建築物の建設など、木を使った街づくりを進めるほか、木質バイオマスの活用、海岸防災林の復旧・再生を進めたい。

森林資源を活かした東北復興を推進

皆川林野庁長官の講演 これからの日本林業

「次世代林業東北サミット会議」東北の復興と森林再生に向けて」における皆川芳嗣林野庁長官の基調講演の要旨は次の通り。

△森と日本人の関わり
我が国では、古来から建築、生活用品、薪炭など様々な用途に木材を利用してきた。現在、世界有数の森林国だが、昔からそうであったかといえはそれは違う。江戸末期の京都近郊の絵図を見ると、比叡山はまるで禿げ山で、木曾街道坂本宿を描いた浮世絵を見ても山びだが見えるほど樹木がない。森林資源の減少に伴い、

藩は「留山制度」等で保護してきたが、江戸時代から日本人は森林を使いすぎてきた。明治から戦後も森林の荒廃は継続していた。戦後の昭和24年、「举国造林に関する決議」がなされ、翌年、第1回植樹祭が開催された。以来、伐採跡地への植林、拡大造林が進み、人類史上かつてない造林が行われた。

△我が国の森林・林業の現状
我が国の森林蓄積は約44億m³(平成19年)で、人工林を中心に、毎年、日本の木材需要量に相当する8千万m³が増加している。これが十分使われているかと

いうのが問題である。森林の現状をみると、間伐などの手入れの遅れが心配される森林や、大面積の皆伐が行われ、再造林の進まない森林なども見られる。木材の需要量は減少傾向にあり、このまま使われない山は少子高齢化状態になる。木材の価格をみると、木材価格は昭和55年をピークとして長期的に下落傾向にあるが、近年は下げ止まり傾向にある。製品価格は昭和50年頃から約3割下落したが、立木価格は10分の1まで下落しており、これは再造林は難しい。立木育成段階の価格を上げることは難しいことから、

木材の育成も行う。持続的な森林整備・木材生産の推進に向けては、素材生産の効率化、加工施設の大型化、流通の合理化等によるトータルコストの低減を図ることにより、それぞれの段階、部分で利益を山元に還元する努力が必要となる。また、森林施策等をそれぞれで行うのではなく、施設集約化が必要であり、面的にまとまりのある森林において効率的な森林施策・木材生産を実現するため、施設集約化(森林経営計画の作成)を行い、森林経営の受委託を推進する。路網整備の加速化では、森林施策・木材生産の低コスト化には路網整備が必須であることから、林道・林業専用道・森林作業道から構成される路網整備を加速化する。さらに効率的な作業システムの導入として、複数の

林業機械を適切に組み合わせ、作業システムを最適化することも重要である。森林造成コストの中では、造林・保育コストの低減が大きな課題である。主伐後の再造林のネックとなっている造林・保育コストの低減に向け、コンテナ苗の導入等を推進する。原木の安定供給に向けては、山側が生産量を取りまとめ、協定等に基づき、大型加工施設等へ原木を安定的に供給する取り組みを推進する。また、公共建築物における木材利用をみると、諸外国では1階がRCで2階から9階まで木造の集合住宅も建築されており、我が国でもそのような技術の向上が必要になる。エネルギー利用と固定買取制度を考えた場合、未利用間伐材等の木質バイオマスには大きなポテンシャルがある。この7月に固定価格買取制度がスタートし、間伐材等由来、一般木質、建築廃棄物毎に調達価格が設定された。林野庁では木質バイオマス発電・証明方イドラインを整備し、未利用間伐材の利用促進を図る。▽森林資源を活かした東北復興
東日本大震災からの復興に向けて、東北地方の森林資源は全国の4分の1であり、これら東北地方の豊かな森林資源を活用した復興・再生を推進したい。木材の安定供給に向け、搬出間伐の推進や拠点工場整備を図る。また、地域材を活用した木造の復興住宅や公共建築物の建設など、木を使った街づくりを進めるほか、木質バイオマスの活用、海岸防災林の復旧・再生を進めたい。

冗談版

▽(株)日本プロジェクト産業協議会の次世代林業東北サミット会議が盛大に開催され、座席数900の市民センターは満席です。内容も豪華かつテンコ盛りで、遠野市長、新日鐵会長、東北電力会長、副知事の挨拶、米田委員長の趣旨説明、皆川林野庁長官の基調講演、5人の事例発表と舞台上は分刻みの押し押しです。▽立って板に水と言いますが、趣旨説明あたりから演者の皆さん立て板に鉄砲水か土石流という状態。4人目の事例発表者で「滑舌が悪いので」と話し始めた日頃は無口・朴訥な住田町産業振興課の佐々木伸也林政係長も、司会の江畑平三郎IBC元アナから「内容は勿論、素晴らしい滑舌と褒められるほどでした。」

JAPIC 次世代林業東北サミット会議

森林再生、東北復興で800名参加

(遠野)日本プロジェクト産業協議会(JAPIC)は東北地区の自治体(岩手県、遠野市、釜石市、住田町、大槌町)と東北経済連合会とともに、19日-20日遠野市民センターで次世代林業東北サミット会議を開催した。会議の他現地視察会も組み込まれた。

JAPICでは日本創生を掲げた複数の委員会組織をもっており、森林再生事業化委員会(米田雅子委員長||慶応大学特任教授)が中心になって今回の会議運営を行っている。森林再生だけでなく、今回はそれを東北復興の一環とすることをテーマとしており、業界内の関心は高くこの日は800名を超える人が参加し

広い会場も満杯となった。まず開会の言葉を本田敏秋・遠野市長が行った。「この会は林業を通じて東北の復興元年を力強く後押ししていこうという狙いがある。夏の暑さが厳しくなってきたが、この暑さの中で被災地では懸命になって作業に取り組んでいる現状がある。今私たちはこうした被災した地域、人々を後押しするために何をすべきなのか、また何をせねばならぬのかとても重要なことを問われている時だと思う。今回ここに集まったそれぞれの市は上閉伊地区として産業や歴史においてひとまとまりとなってきた経緯がある。そういう関係だったからこそ、今回こうして一緒に取り組みを行うことができた。ともに集い復興への決意の場として今日は臨みたいと思う」。

次に主催者を代表し三村明夫・JAPIC会長(新日本製鉄会長)が挨拶した。「日本は森林国家であり、国土の70%をそれが占めている。世界においてこの密度の高さは2番目にあたる。それであるのに主た

る木材利用は輸入に頼るというおかしな状況になっている。天皇陛下による植樹が始まったのは昭和25年のことだが、植樹の普及により育っていった木々はきちんと刈り取ることも使用されることもなく残念なことになっている。木を刈り、それを搬出し、材料として使い、また木を育てる、というサイクルは企業と地元と一緒に進めていかないとビジネスモデルを作り上げていくことはできない。どうやってその仕組みを作っていくか、これを考えているのがJAPICだ。上閉伊地区においても復興のためのアドバイザーとしてJAPICは協力させて頂いている。人、モノ、金、技術を用い森林資源開発においてイノベーションを起こし地域活性化へとつなげていきたい」。

挨拶が終わると、米田委員長によるJAPIC取り組みの趣旨説明のあと、皆川芳嗣・林野庁長官による基調講演が行われた。テーマは「これからの日本の林業」。森林再生への取り組みの一環として、木材利用拡大のひとつとして公共建築物の例なども取り上げた。ちなみに平成22年に公共建築物における木材利用の促進に関する法律が施行されている。

事例発表では四つの取り組みが取り上げられた。①大型木構造への試み②川上から川下まで一貫した林業・製材事業体を目指して③大口需要者に向けた安定供給の取り組み④地域材活用に向けた取り組み⑤広域森林カスケイド利用と復興住宅の取り組みについてとなっている。

このサミット会議においてJAPICはこの日に備えて作った「木を活かした住宅・まちづくり」というタイトルの冊子を配布した。民間企業の木材商品と施工例などが満載されている。(田)

次世代林業東北サミット 森林再生へ「宣言」発信 JAPIC、800人参加

日本プロジェクト産業協議会(JAPIC)、

会長||三村明夫・新日本製鉄会長)はこのほど、岩手県、遠野市、釜石市、住田町、大槌町、東北経済連合会と共同で、遠野市民センターで次世代林業東北サミットを開催、約800人が集まった。会議では、地元企業や団体の先進的な取り組み5例を紹介したほか、震災からの復活と次世代に向けた魅力的な森林再生の実現を目指し、「次世代林業東北サミット宣言」を発信し



次世代林業東北サミット宣言(中央が三村会長)

から1年4カ月が過ぎ、ようやく復旧・復興の緒についた。東北全域での経済や社会の活性化を図るため、東北の豊かな森林資源も生かし、1日も早い復興を成し遂げたい」と述べた。

岩手県の上野善晴副知事は、今年3月に県産材を活用した復興住宅の建築を促進するため、地域型復興住宅推進協議会を立ち上げ、136の生産者グループが登録した。こういった取り組みを加速させ、次世代林業の実現に結び付けたい」と話した。

その後の交流会には約300人が参加したほか、会議当日や翌日に行われた現地視察会では、約70人が遠野市木工団地、新日鉄釜石製鉄所のバイオマス利用施設、釜石市・大槌町の復旧状況、住田町の木材加工施設・仮設住宅を見学した。

また、東北経済連合会の高橋宏明会長(東北電力会長)は、「震災

東北の復興と森林再生に向けた「次世代林業東北サミット会議」

が19日、岩手県の遠野市民センターで開かれた。東北経済連合会、

日本プロジェクト産業協議会(JAPIC)、

岩手県、遠野市、釜石市、住田町、大槌町が

主催した同会議には、

全国から802人が参加し、木材の安定供給体制の確立と森林資源

の利活用の推進を確認した。

JAPICの三村明夫会長は「森林を育てる地域に、『ヒト・モノ・カネと

技術』を投入し、

森林資源の開発に

イノベーションを起こしていきこう」と訴えた。

また、来賓を代表して岩手県の上野善晴副

橋宏明会長は、「山林保全と国産材の消費促進を両立していくこと

が重要。森林資源を生産者が登録したことを報告。「森林資源を生

かした東北・地方

復興が着実に進められるこ

とを念願している」と期待した。

JAPIC森林再生事業化委員会の米田雅

子委員長が趣旨説明、林野庁の皆川芳嗣長官が基調講演した後、5件の事例発表、会議の最後には、震災復興と森林再生に向け「次世代林業東北サミット宣言」が行われた。

次世代林業東北サミット会議 森林資源利活用推進へ

岩手県など

の開催に

を活性化していきこうと呼び掛けた。

また、来賓を代表し

JAPIC森林再生

事業化委員会の米田雅

子委員長が趣旨説明、林野庁の皆川芳嗣長官が基調講演した後、5件の事例発表、会議の最後には、震災復興と森林再生に向け「次世代林業東北サミット宣言」が行われた。翌20日には、釜石市の釜石製鉄所バイオマス施設や住田町の木材加工施設などをめぐる現地視察会が行われ、72人が参加した。